

●丹後王国「食のみやこ」

<p>前回検証結果</p>	<p><b>継続</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今回のリニューアル効果が地域経済にどれだけ寄与するのか検証しつつも、リニューアル後の将来性を踏まえた運営を計画すること。</li> </ul>
<p>対応・改善策 実施状況</p>	<p><b>【地域経済への寄与】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元農家の農産物を販売する愛菜館（直売所）の売上に加え、ECサイトでの販売や、府内他地域の直売所・ホテル・デパート等への配送、ふるさと納税の返礼品の出品等を通して、丹後地域の農林水産物を府内外に販売、PR。</li> <li>・海の京都・食人材学舎研修を経て、京都丹後いなかツーリズム推進協議会の立ち上げ、民宿の開業など、丹後の「食」を担う人材育成を展開。</li> </ul> <p><b>【活性化への取組（H28～R2年度）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新商品開発。（クラフトビール、ソーセージ等）</li> <li>・「道-1グランプリ」やGWイベントなど地域活性化の拠点として、様々なイベントの開催。</li> <li>・半農半芸プロジェクト、丹後鉄道と連携した地元野菜等の輸送のための貨客混載事業等（全国初）の開始、丹後地域まちづくりに関する連携協定の締結。</li> <li>・東京で丹後地域の食を味わえるレストランをオープン。（平成29年8月）</li> <li>・観光客が多い天橋立駅に新店舗をオープン。（平成29年11月）</li> <li>・錦市場商店街に丹後地域の食の魅力や観光情報を発信するアンテナショップ「丹後TABLE」をオープン。（令和元年11月）</li> <li>・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上や入場者数が減少し、イベントが一部中止。一方で、ECサイトの充実や、食事の宅配サービス、感染症対策を徹底したイベントの開催等、新たな経営を展開。</li> <li>・運営会社及び地元農家等とより一層の連携を図りながら、丹後の食・文化・観光を最大限アピールする運営を志向。</li> </ul>
<p>取組の結果</p>	<p>◇平成27年度のリニューアルの効果（令和元年度末比較）は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・丹後地域農林水産物の売上額の増加（4.5億円→4.7億円）</li> <li>・雇用人数の増加（56名→82名）</li> <li>・丹後王国「食のみやこ」協力会会員の増加（129→176）</li> </ul>
<p>なお残る課題・ 問題点</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆リニューアル後の利用者数（過去最高）から約30%の減少。</li> <li>◆農産物等の販売や人材育成の研修などの機会の減少による地域経済への影響。</li> </ul>

<p>府民サービス等 改革検討委員会 による改善意見 等</p>	<p>□京都府北部の経済を支えるためにも必要な施設であり、地域資源や近隣施設との組合せで観光コースになり得ることから、海の京都の名物施設になることを期待する。</p> <p>□食育・農業体験の推進による子育て世代や小中高生の利用に向けた各種施策展開により、親世代・消費世代の府北部産品消費につなげ、見て・触れて・味わって・体験する記憶を各世代に植え付け、利用者を育てていく必要がある。</p> <p>□面積が広すぎて、施設のセールスポイントがぶれている。「色々あります」ではなく、「丹後王国食のみやこ」でしか体験できない魅力創りに期待する。</p> <p>□アンケート等により、利用者ニーズに合致したサービスが提供できる体制を更に強化し、利用者満足度を高めてほしい。</p> <p>□ホテルも含め、平日の利用稼働策と休日のファミリー層への利用促進の両輪でアプローチする広告宣伝・営業展開を期待する。</p>
<p>京都府の検証結果及び対応方向</p>	<p><b>継続</b></p> <p>◎引き続き、京都府北部エリアの地域経済へ寄与するのか検証しながら、将来を見据えた運営を行うこと。</p> <p>◎利用者のニーズを分析し、利用者満足度を意識した施設の魅力づくりに取り組むこと。</p> <hr/> <p>&lt;今後の対応&gt;</p> <p>○丹後地域の食・文化・観光の拠点として、地域の食材を利用した農産加工品等の開発・販売の促進や、地域と連携した魅力あるイベントの充実等により利用者の確保を図る。</p> <p>○利用者満足度を高めるため、アンケート等により利用者のニーズを把握・分析し、ニーズに合致したサービスを提供することで施設の活性化を図る。</p>